

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事等役員一覧

	役職		氏名	所属先役職等
1	名誉会長		御手洗 富士夫	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長/キヤノン株式会社代表取締役会長兼社長CEO

	役職		氏名	所属先役職等
1	会長		森 喜朗	元内閣総理大臣/公益財団法人日本体育協会名誉会長
2	副会長	新	津賀 一宏	パナソニック株式会社代表取締役社長
3		新	富岡 勉	文部科学副大臣/内閣府副大臣
4			河野 一郎	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構理事
5			竹田 恆和	国際オリンピック委員会委員/公益財団法人日本オリンピック委員会会長
6			山脇 康	国際パラリンピック委員会理事/公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長
7			秋山 俊行	東京都副知事
8		専務理事 (事務総長)		武藤 敏郎
9	常務理事 (副事務総長)		布村 幸彦	元文部科学省スポーツ・青少年局長
10			佐藤 広	元東京都副知事
11	常務理事		河野 博文	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長/公益財団法人日本セーリング連盟会長
12	理事		平岡 英介	公益財団法人日本オリンピック委員会専務理事
13			橋本 聖子	公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長/参議院議員
14			荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 アスリート専門部会副部長
15			中森 邦男	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会事務局長
16			中嶋 正宏	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長
17			米村 敏朗	前内閣危機管理監/元警視總監
18			室伏 広治	オリンピック(陸上)/東京医科歯科大学教授/ミズノ株式会社
19			谷本 歩実	オリンピック(柔道)
20			田中 理恵	オリンピック(体操)/日本体育大学助教
21			成田 真由美	パラリンピアン(水泳)/日本テレビ放送網株式会社
22			横川 浩	公益財団法人日本陸上競技連盟会長
23			岡崎 助一	公益財団法人日本体育協会副会長
24			ヨーコ ゼッターランド	公益財団法人日本体育協会理事/嘉悦大学准教授
25			萩生田 光一	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長代理
26			川井 しげお	東京都議会議長/2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長
27			高島 なおき	東京都議会議員/オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会委員長
28			河野 雅治	日本政府代表 / 中東和平担当特使
29			松本 正義	住友電気工業株式会社社長 / 近畿陸上競技協会副会長 / 公益財団法人日本陸上競技連盟評議員/ 一般財団法人大阪陸上競技協会会長
30			麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役社長
31			小林 耕士	株式会社デンソー取締役副会長
32			鈴木 大地	スポーツ庁長官
33			秋元 康	作詞家
34			蜷川 実花	写真家/映画監督
35			高橋 治之	株式会社コムズ代表取締役会長

	役職		氏名	所属先役職等
1	監事		黒川 光隆	公益財団法人日本オリンピック委員会監事
2	〃		長谷川 明	東京都財務局長

テクノロジー諮問委員会の設置について

○ 目的

組織委員会において今後策定するテクノロジー関連の施策に関して、施策の検討・実施にあたり、透明性・公平性を期するため、第三者による諮問機関として、テクノロジー諮問委員会を設置する。

○ 諮問委員会で扱うテーマ案

- ・『史上もっともイノベーティブな大会』を目指し、組織委員会として検討・実施するテクノロジー関連の施策
- ・競技中の計測データやアスリート情報を活用し、競技観戦を分かりやすく、楽しめるものにする施策
- ・大会後に残る顧客情報データベース（チケット購入者、ボランティア参加者など）を、レガシーとして活用する施策

なお、会議の結果はプレスやHPにより公表する。

○ 委員の構成

学術界、産業界の専門家から構成（別紙参照）

○ 平成28年2月目処に第1回の会議を開催予定

【 別 紙 】

テクノロジー諮問委員会

委 員 6名

分 野	所 属	氏 名
経済情報	慶應義塾大学教授・常任理事	こくりょう じろう 國領 二郎
情報通信	東京大学先端科学技術研究センター教授	もりかわ ひろゆき 森川 博之
クラウドサービス	セールスフォース・ドットコム特別顧問	うだ えいじ 宇陀 栄次
経営 コンサルティング	AT カーニー日本代表法人会長	うめざわ たかあき 梅澤 高明
ICT・メディア産業	野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 部長	くわづ こうたろう 桑津 浩太郎
コスト	EY アドバイザリー取締役	たきざわ のりいつ 瀧澤 則逸

エンブレム選考の流れ

		作品数
形式要件のチェック①	【2015年12月7日～11日】 制作条件のうち基本的な項目を満たさないもの、 公序良俗に反することが明らかなものや 一般的な図形のみで構成されているもの等を選別。	14,599
形式要件のチェック②		▼
デザインのチェック①	【2015年12月15日～17日】 少人数、複数のグループで、デザイン的な視点から審査。	10,666
デザインのチェック②	【2015年12月21日～22日】 大人数1グループで、デザイン的な視点から審査。	▼
エンブレム委員会での審査	【2016年1月7日～9日】 エンブレム委員21名による多角的視点からの選考。	311
国内・国際商標調査	【2016年1月中旬～】 国内、国際的な商標の確認等。	▼
最終審査	【2016年春頃】(予定) 様々な意見を踏まえて採用作品案を選定。	64
		▼
		4
		▼
		1

国民の参画意識を高めるために

前回の経緯も踏まえ、エンブレムの選考をより開かれたものとし、大会への国民の参画意識を高めるために、複数の採用候補作品をオープンにして広く意見を聞くことで、選考のプロセスに国民が参画する機会を設ける。

留意するポイント

- ・ 人気投票により決定を委ねるものではなく、それぞれの作品についてのコメントを求め、エンブレム委員会において審査の参考にするものであること。
- ・ 国内・国際商標手続を事前に済ませること。前回の反省を踏まえ、類似性やアンブッシュ等の精査が重要であり、この点についてはIOC・IPCと密接な連携を取ること。
- ・ 公正な参画方法が担保され、かつ、実施自体にコストをかけすぎないこと。

1. 基本的な考え方（アクション&レガシープラン）

- ▽ 『オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある』とあるように、できるだけ多くの方々、自治体や団体に参画していただく【アクション】。
 - ▽ 大会ビジョンで「スポーツには世界と未来を変える力がある」を掲げ、その力で、東京2020大会をきっかけにポジティブな影響を残し、聖火リレーのように、次代を担う若者や子供たちに継承していく【レガシー】。
- ↓
- ▽ 『アクション&レガシープラン』は、一人でも多くの方が参画【アクション】し、大会をきっかけにした成果を未来に継承する【レガシー】ためのプラン。

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は

「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」

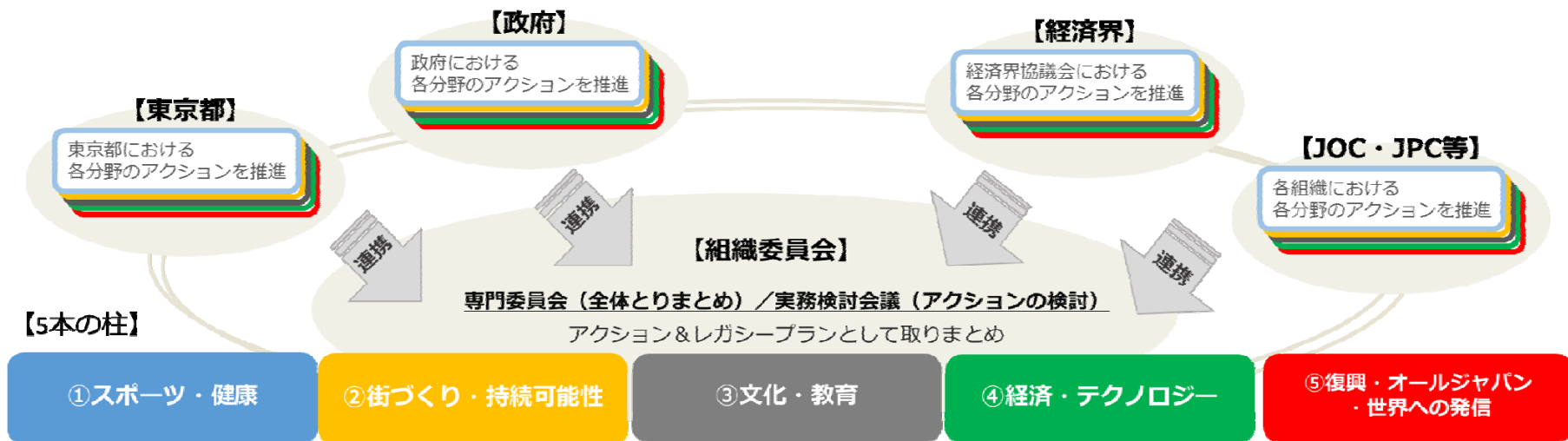
「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」

「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を

3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

2. オールジャパンでの取組

- ▽ 東京都、政府、経済界、JOC・JPC等の関係団体と連携を図り、オールジャパン体制で検討し、今回、中間報告として取りまとめ。（別紙参照）
- ▽ ①「スポーツ・健康」②「街づくり・持続可能性」③「文化・教育」④「経済・テクノロジー」⑤「復興・オールジャパン・世界への発信」の5本の柱で検討。⇒今後、「アクション&レガシープラン2016」を策定し、リオ大会前に公表予定。



3. アクション&レガシープラン2016の策定に向けた重要な視点

(1) 『参画』

- ▶ 東京2020大会に向けて、大会に関連する多くの企画・イベントを全国で実施し、できるだけ多くの方々、自治体や団体に主体的に参画していただくことにより、全国的に盛り上げ、大会の成功を通じたレガシー創出を目指す。

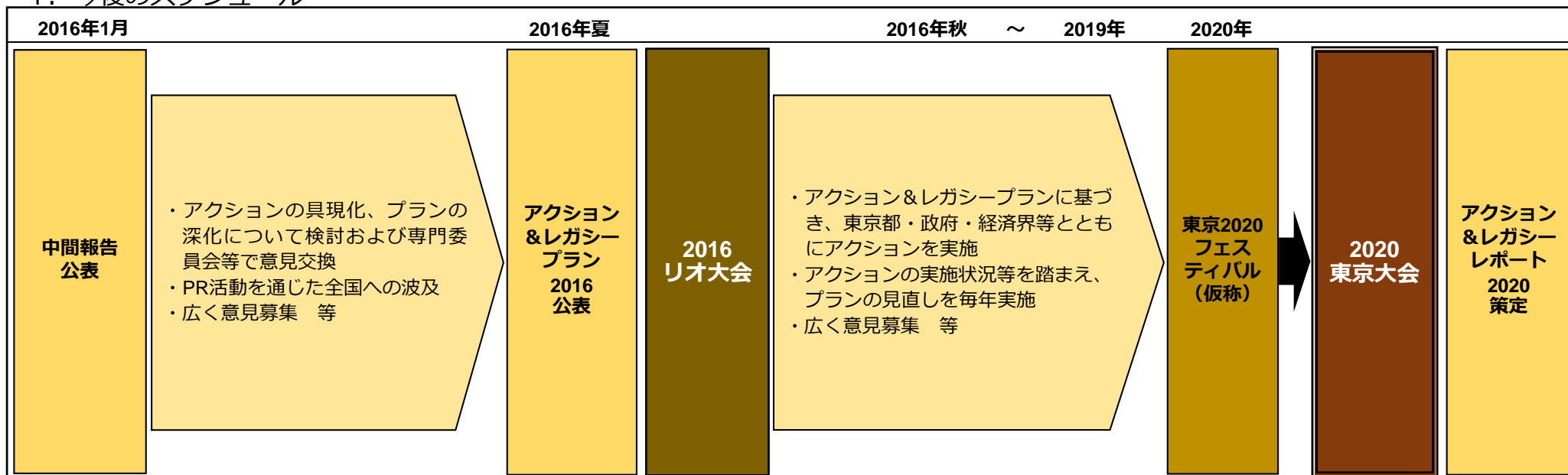
(2) 『パラリンピック』

- ▶ 高齢化先進国に向けた課題解決や、共生社会の実現・確立に向けたきっかけとなりうる大会。
- ▶ 東京は世界で初めて、同一都市で2回目のパラリンピック大会が開催される都市。

(3) 『2018~2022年の間の大規模大会との連携』

- ▶ アジア地域で開催されるオリンピック・パラリンピック大会（2018年 平昌（韓国）・2020年 東京（日本）・2022年 北京（中国））、日本でのラグビーワールドカップ大会（2019年）、ワールドマスターズゲームズ（2021年）といった世界的な大規模スポーツ大会との連携を図る。

4. 今後のスケジュール



基本的な考え方

- オリンピック・パラリンピックは様々な分野への波及力を持ち、「スポーツ・健康」は5つの柱各分野との結びつきが最も高い
- 東京2020大会は、日本と世界にポジティブなレガシーを創出する大きな転換点となることを期待

残すべきレガシー

誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会	アスリートが活躍する社会	パラリンピックを契機とした共生社会
スポーツ参画人口の拡大とスポーツ関連産業の発展	競技力の向上と競技環境の整備	障がい者スポーツのファン拡大
スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進	ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進	障がい者スポーツの環境整備
スポーツを通じた国際交流・協力	スポーツ・インテグリティの保護	共生社会に向けたアプローチ

「共通の幟（のぼり）※」によるオールジャパンでのアクションの推進
 （※東京2020大会とコンセプトを共有する、関連性のある様々な取組をつなぐ共通のキャッチコピー等）

誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会 の実現に向けたアクション例	アスリートが活躍する社会 の実現に向けたアクション例	パラリンピックを契機とした共生社会 の実現に向けたアクション例
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「一地域一スポーツ運動（仮称）」等によるスポーツ実施率向上に向けた取組の推進 ■ スポーツウェルネスに関する情報を効果的に届けてスポーツ実施を促す「インフルエンサー」を全国で組織化 ■ アスリートや市民が参画する大会エンゲージメントと地域のスポーツ振興等を相乗効果が上がるように実施 ■ 「スポーツ・フォー・トゥモロー」等、スポーツを通じた国際貢献の推進等 ■ 身近な場所でのスポーツ実施を促進するため、様々な資源を最大限活用して「スポーツフィールド」を創出 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アスリートの競技力向上と健康維持を支える環境整備（女性アスリートの課題へも対応） ■ 次世代アスリート育成する好循環「アスリートサイクル」を推進 ■ アスリートの経験を活かした商品開発等の推進 ■ 「若手アスリート参画プロジェクト」などスポーツの力による復興・地域活性化の推進 ■ アスリートのキャリアやネットワークを活用した地域スポーツの推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ パラリンピック競技や障がい者スポーツの魅力を多角的に発信、体験機会の提供など ■ 特別支援学校等を、地域の障がい者スポーツの拠点の一つとして活用 ■ 障がい者スポーツ支援に取り組む企業と団体のマッチングの仕組みづくり ■ 心のバリアフリーの理解・定着促進 ■ 障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信 等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

②街づくり・持続可能性 〈街づくり・持続可能性委員会、小宮山宏委員長〉

TOKYO ● 2020

基本的な考え方

- 東京2020大会を訪れる様々な人にとって、使いやすく分かりやすい社会インフラを構築し、世界へ発信
- 東京2020大会を契機として、世界の人々と持続可能な社会のビジョンを共有

残すべきレガシー

街づくり		持続可能性	
ユニバーサル社会の実現 <small>(誰にとってもアクセシブルな公共空間の実現)</small>	魅力的で創造性を育む都市空間 <small>(快適で魅力的な空間の充実)</small>	持続可能な低炭素都市の実現	持続可能な資源利用の実現
都市の賢いマネジメント <small>(ICT技術などを活用した効率化)</small>	安心・安全な都市の実現 <small>(東京2020大会時の安全確保計画の確立)</small>	水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現	人権・労働慣行等に配慮した事業活動の定着
持続可能な社会に向けた参加・協働			

様々なアクションに取り組む姿を世界へアピール

街づくりにおけるアクション例	持続可能性におけるアクション例
<ul style="list-style-type: none"> ■ 多言語対応の強化 ■ アクセシビリティ・ガイドラインの策定と活用 ■ 船着場の整備による舟運の活性化と、水辺空間のにぎわいの創出 ■ 新規恒久施設の着実な整備と有効活用 ■ ICT基盤の充実（公衆無線LAN環境の整備促進等） ■ 社会全体のICT化 ■ 安全・安心を担う危機管理体制の構築 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど、大会施設等で再生可能エネルギー、省エネルギー技術の積極的な導入 ■ 競技会場における再生材の活用 ■ 水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに ■ 都市鉱山の活用検討 ■ 遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進 ■ 在来種等の生態系に配慮した植栽を推進する等、様々な主体と連携して緑を量的・質的に充実 ■ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用 ■ 環境に対する意識や取組の向上 等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

③文化・教育

〈文化・教育委員会、宮田亮平委員長〉

TOKYO ● 2020

基本的な考え方

■文化・教育の各種取組を通じて、より多くの人々を東京2020大会に巻き込み、大会成功の機運を醸成

残すべきレガシー

文化		教育	
日本文化の再認識と 継承・発展	次世代育成と 新たな文化芸術の創造	オリンピック・パラリン ピックやスポーツの価値 の理解	多様性に関する理解 (障がい者への理解・ 国際理解)
日本文化の世界への 発信と国際交流	全国でのあらゆる人の 参加・交流と地域の活性化	主体的・積極的な参画と大学連携 (将来の国際社会や地域社会での活動に、 主体的、積極的に参加できる人材の育成)	

文化の祭典としてあらゆる人々が参加する東京2020大会文化プログラム（仮称）を展開
多様な教育メニュー全体をパッケージ化した教育プログラム（愛称：ようい、ドン！）を展開

文化におけるアクション例

- 小・中学校における伝統文化・伝統芸能鑑賞体験授業の充実
- 学生、若手クリエイターを対象として公募による新たな発想を取り入れたプログラムの展開
- 伝統芸能と最先端技術やポップカルチャーを融合させた新たな芸術表現の創造
- 国内外のアーティストを受け入れるアーティスト・イン・レジデンス事業
- アール・ブリュットの普及推進
- 文化芸術の力を活用して「街づくり」や「福祉」「教育」等の課題解決型事業の展開 等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

教育におけるアクション例

- オリンピック・パラリンピック教育を積極的に進めていく学校の指定
- オリンピック・パラリンピアン・外国人アスリート等の学校への派遣
- 企業や団体等の提供する教育メニューの教育活動への活用
- 障がい者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生との交流を充実
- 1校1国運動のような学校単位での国際交流
- 大会運営ボランティアや大会に関連する活動への参画
- 大学連携の枠組みを通じた取組の推進 等

基本的な考え方

■東京2020大会は、日本経済の力強さや最先端テクノロジーを世界にアピールする絶好の機会

残すべきレガシー

経済

高性能経済

(日本の高い技術力や高品質な製品を世界に発信)

底力の発揮

(日本の各地がもつ潜在的な魅力を引き出し、アピール)

高齢化先進国への挑戦

(豊かな高齢化社会実現への取組を世界に示す)

テクノロジー

感動の共有

(大会の臨場感を最先端の技術等を駆使し、世界に伝える)

For All

(全ての人に優しいバリアフリー社会を目指す)

高信頼・高品質の安全

(官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築)

水素社会の構築

(世界に日本の誇れる環境対応技術をアピール)

ジャパンブランドをアピールするキャンペーンの展開を検討

経済におけるアクション例

- 音声認識・多言語対応ロボットによる接客対応の普及拡大
- グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備
- 大会開催時を見本市とし、先端的商品・サービスに統一ブランドのマークを付けて紹介
- 柔軟な決済プラットフォームを通じた「スマートな手続」の実現
- ローカル・クールジャパン見本市(仮称)を開催
- 世界規模のビジネスマッチングの「グローバル・ベンチャーサミット(仮称)」を開催
- 大会を契機に生み出される様々なビジネス情報を全国の中小企業に提供するポータルサイトの構築
- ウェアラブル機器やAI等を活用した先進医療サービスの実施 等

テクノロジーにおけるアクション例

- 4K8Kなどの最先端の映像伝達技術の活用
- 多言語翻訳などの言葉の壁をなくす技術の開発・推進
- ICTを活用したスポーツ情報データ(ODF等)の充実・提供
- 街なかのバリアフリーマップによる分かりやすい案内情報の提供
- 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証
- セキュリティカメラ/緊急時用のサイネージの整備
- 大会と連携した、燃料電池自動車や定置用燃料電池、水素ステーションの普及 等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

⑤ 復興・オールジャパン・世界への発信

〈メディア委員会、日枝久委員長〉

TOKYO ● 2020

基本的な考え方

- 東京2020大会を日本中のできるだけ多くの人の参画により盛り上げ、また、世界中から注目が集まる機会として、東北の復興した姿や日本の文化・伝統、経済・テクノロジーなどを世界へ発信

残すべきレガシー

復興

- ・被災地でのスポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的なオリンピック・パラリンピアン輩出を企図
- ・復興の姿を継続的に世界へ発信し、大震災の記憶の風化防止を図るとともに、風評被害を払拭

観光

- ・2020年を節目に、外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大をもたらす
- ・各地の観光産業活性化により、地域による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ、地域の人々の財産となる

オールジャパン

- ・多くの人々が、大会関連イベントやボランティアなどに自ら参画し、大会の感動と記憶を後世に伝承
- ・大会のポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を企図

世界への発信

- ・文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力を世界へ発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やす
- ・オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じ、平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献する

復興・オールジャパン・世界への発信を展開するアクションの検討

復興におけるアクション例

- ジュニアアスリート等の発掘や育成支援
- 東京2020大会における「子どもレポーター」の実施
- ライブサイトやフラッグツアーの実施や、復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信 等

観光におけるアクション例

- 2019年ラグビーワールドカップ、2021年関西ワールドマスターズゲームズとの連携による訪日リピーター獲得
- 「& TOKYO」を活用した東京をPRする様々なプロモーション
- 広域観光周遊ルート形成を促進し、海外へ積極的に発信 等

オールジャパンにおけるアクション例

- 東京2020大会公式ソングやオリ・パラ音頭（仮称）、ダンス等の創作
- 障がいのある人もない人もボランティアに参加しやすい環境づくり
- ホストタウン事業による日本の各地域の活性化 等

世界へ発信におけるアクション例

- リオ大会「東京2020ジャパンハウス」での日本の魅力などの発信
- 2018年平昌、2022年北京と2020年東京との組織委員会等の連携
- オリンピック休戦プログラムの実施 等

※アクションは組織委員会の専門委員会での意見や検討中の内容を含む

アクション&レガシープラン（中間報告）のPRについて

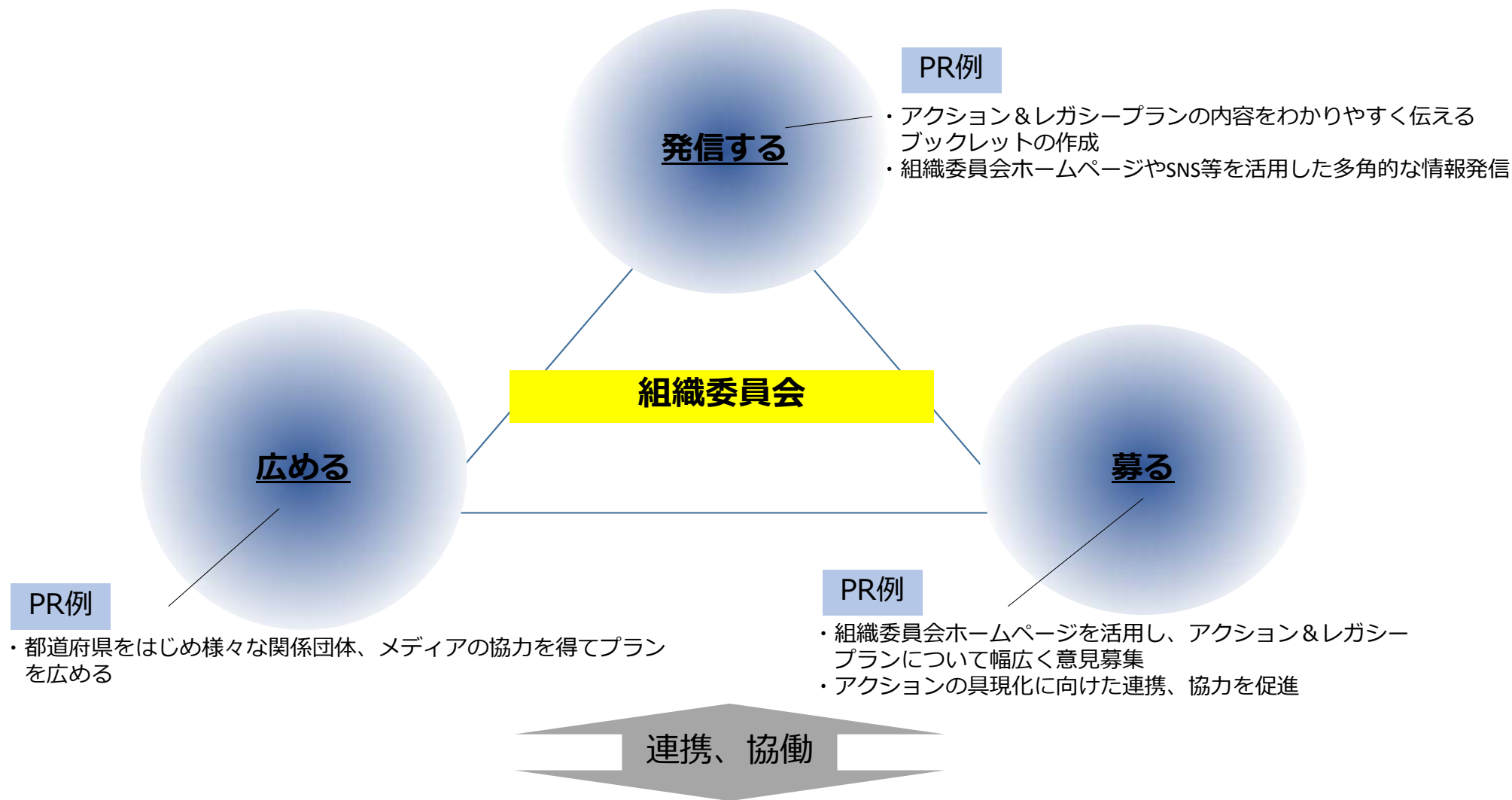
～募る、広める、発信する～



2016年1月

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

- 組織委員会はアクション&レガシープランを“募る”、“広める”、“発信する”といった3つの活動などを通じて、プラン内容の更なる充実、深化を図る
- また、できるだけ多くの自治体や団体、個人による様々なアクションへの参画をいただきながら、大会の成功とレガシー創出を目指す



・ 東京2020大会に向けて、できるだけ多くの自治体や団体、個人が主体的にアクションへ参画

PR方法（案）

- 全国知事会、全国都道府県議会議長会等を通じた地方自治体への説明およびアクションの募集
- 全国自治体の広報誌への掲載
- スポーツ関係団体等へアクション&レガシープランの趣旨説明および広報誌への掲載
- 経済界協議会（経団連、日本商工会議所、経済同友会などで構成）に対する説明およびアクションの募集、参画を依頼
- 東京2020大会パートナー企業向け説明会およびアクションへの参画を依頼
- 東京2020大会パートナー企業の社内広報誌への掲載
- 組織委員会ホームページにアクション&レガシープランおよび専門委員のインタビューを掲載
- 組織委員会ホームページを活用し、アクション&レガシープランについて幅広く意見募集を実施
- 組織委員会専門委員のネットワークを活用し、連携・協力を呼びかけ
- アクション&レガシープランブックの作成・頒布
- メディアへの説明会実施
- 大規模イベントとの連携

フラッグハンドオーバーセレモニーについて

<概要>

- オリンピック・パラリンピックの各閉会式において、次回大会 開催都市にオリンピック旗／パラリンピック旗が引き継がれる。
- リオデジャネイロ市長 ⇒ IOC／IPC会長 ⇒ 東京都知事 の順にオリンピック旗、パラリンピック旗が引き継がれる。
- 旗の引き継ぎに続き、次回開催都市による8分間のプレゼンテーションが行われ、世界の人々の次回大会への集結を促す。

<閉会式日時：現地時間>

- オリンピック閉会式 2016年8月21日
- パラリンピック閉会式 2016年9月18日

<会場>

- エスタジオ・ド・マラカナン
(マラカナン スタジアム)

<留意事項（制約要件）>

- 時間的制約
 - ・ オリンピック閉会式前日の夜はサッカーの決勝戦
- 物理的制約
 - ・ 閉会式会場でのリハーサルができない
 - ・ リハーサル会場の設備が不十分
 - ・ 搬出入口が狭くて少ない(機材等搬出入、キャスト移動の制約等)
 - ・ 時間、空間的な制約が多いためステージが単調

リオデジャネイロ大会のハンドオーバーや東京2020大会で何を世界に示していくのか？

- 文化教育委員会（2015年12月14日等）での意見
 - ・ 「日本らしさ、東京らしさ」「和の精神」を出す必要
 - ・ 産業界とタイアップした最先端の技術をPRする必要
 - ・ 日本の魅力は海外に聞いたほうが良い、SNSなどインターネットで意見を募集してはどうか
 - ・ 2020大会に向けて、広く国民、特に若者の参画を進めることが重要
 - ・ 被災地支援を通じて出会った仲間がいることで、新たなつながりが広がっていること
- アスリート委員会（2015年12月21日等）での意見
 - ・ スポーツを身近に感じてもらう環境があることをPR
 - ・ 美しい日本として、芸能や芸術、また四季がある部分をアピール
 - ・ アクセシビリティの分野をテクノロジーで変えていけるような、2020年を超えるようなそんな未来感を表現
 - ・ 和装、和食、和の建築物。すべての和の要素を凝縮したようなモノが日本であることを表現
 - ・ オリンピアン・パラリンピアンから意見を伺うことも重要
- アスリートインタビュー
リオ大会に向けたメッセージをアスリートからヒアリング。その思いをハンドオーバーの制作に活かしていく
 - ・ 日本の良いところをこの機会に多くの世界に皆さんに発信して知ってもらう（日本の治安の良さや平和、スポーツを身近に感じられる素晴らしさ、時間がきちり守る正確さ、本当に日本の美しい景色、四季折々の状況など）
 - ・ 二度目の大会を開催する東京だからこそ、目配り気配り心配りの出来た大会運営ができるということ

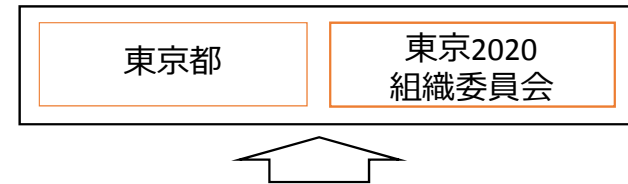
<方向性>

東京2020の「大会ビジョン」を体現し、
東京・日本の魅力を伝え、
東京2020への期待を高める。

- アスリート
 - ・ オリンピック・パラリンピックはアスリートのためのものである。この根本理念を忘れずにハンドオーバーを実施する。
 - 若者参画・国民参画
 - ・ 東京2020を担う、次世代の若者や子供たちも参加いただけるようなコンテンツを用意する。
 - 復興、感謝
 - ・ 招致の際にも世界に発信した、2011年3月11日に起こった東日本大震災の際に、世界中の人々から差しのべられた支援への感謝の気持ちを表す。
 - 東京2020大会ビジョン
 - ・ 「全員が自己ベスト」
 - ・ 「多様性と調和」
 - ・ 「未来への継承」
- ⇒ これらをポイントとし、東京・日本の魅力を楽しくみせ、新しいハンドオーバーとする。

<企画・制作体制>

- 東京都と組織委員会が共同して実施
- 様々な分野の専門家から、東京・日本のPR手法や世界に発信すべきイメージについて助言・協力を受けながら演出内容を決定



検討メンバー（敬称略）

- ・ 佐々木 宏（クリエイティブディレクター）
- ・ 椎名 林檎（音楽家／演出家）
- ・ 菅野 薫（クリエイティブテクノロジスト）
- ・ MIKIKO（演出振付家）

- ・ 宮田 亮平（東京藝術大学学長／文化・教育委員会委員長）
- ・ 竹内 誠（東京都江戸東京博物館館長）
- ・ 小谷 実可子（オリンピック／東京2020オリンピック・パラリンピック招致アンバサダー）
- ・ 田口 亜希（パラリンピアン／一般社団法人日本パラリンピアンズ協会理事）

「Tokyo 2020アクセシビリティ・ガイドライン」の IPC承認について

平成28年1月25日
大会準備運営第一局

「Tokyo 2020アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」の IPC承認について

1. 「Tokyo 2020アクセシビリティ・ガイドライン」とは

国際パラリンピック委員会（以下、IPC）が定める「アクセシビリティガイド」と国内関係法令等に基づき、東京2020両大会の各会場とそのアクセシブルルート、輸送手段、組織委員会による情報発信・表示サイン等のバリアフリー基準、ならびに大会スタッフ・ボランティア等の関係者の接遇トレーニングにも活用する指針。

2. ハード編の検討経緯と開示の目的

- ・昨年11月にアクセシビリティ協議会を立ち上げ。以降、新設会場等の設計段階で必要となる建築構造物の数値に係る項目や、合わせて検討が必要となる数値以外の項目について、障がい者団体等の要望もヒアリングした上で、「建築部会」、「交通・アクセス部会」の2つの専門部会で協議を積み重ね。
- ・昨年4月に第2回アクセシビリティ協議会、昨年12月に第3回協議会を開催して承認を受けた内容をIPCに申請し、本年1月にIPCから「暫定基準」として承認を受けた。
- ・理事会報告後、ハード編「暫定基準」として会場関係者等に情報開示の予定。

3. 「暫定基準」適用の考え方

推奨基準	<p>推奨基準『東京都条例等による望ましい整備』および『IPCアクセシビリティガイド記載のベストプラクティス』の水準を総合的に勘案し策定。 →新設会場、主要駅等のアクセシブルルートとして大会時に適用する範囲において、仮設対応を含めて可能な限り実現を目指す。</p>
標準基準	<p>『IPCガイドの遵守基準』、『国の推奨基準』、『国の遵守基準を上回る東京都条例等の整備標準（遵守基準／努力基準）』のうち、相対的に高いものを総合的に勘案し策定。 →既存会場、多くのアクセシブルルートとして大会時に適用する範囲において、大会後の利用ニーズ等を勘案し、仮設対応を含めて可能な限り実現を目指す。</p>

ただし例外的に、構造上の理由等によって、やむを得ず標準基準を満たせないと認められる既存施設を利用せざるを得ない場合には、少なくとも現行法令に基づく『国の遵守基準』は満たすこととする。

適用1	<p>適用対象施設の管理者や関係者に対し、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施し、恒常的な施設として整備するよう要請。</p>
適用2	<p>「適用1」の対応が困難な場合、組織委員会等による仮設施設の整備、ソフト的対応（ボランティアによる人的サポート、専用車によるシャトル輸送等）を確保。</p>

「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」のIPC承認について

1. 「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」とは

国際パラリンピック委員会（以下、IPC）が定める「アクセシビリティガイド」と国内関係法令等に基づき、東京 2020 両大会の各会場とそのアクセシブルルート、輸送手段、組織委員会による情報発信・表示サイン等のバリアフリー基準、ならびに大会スタッフ・ボランティア等の関係者の接遇トレーニングにも活用する指針。

2. ハード編の検討経緯と開示の目的

- ・ 一昨年 11 月にアクセシビリティ協議会を立ち上げ。以降、新設会場等の設計段階で必要となる建築構造物の数値に係る項目や、合わせて検討が必要となる数値以外の項目について、障がい者団体等の要望もヒアリングした上で、「建築部会」、「交通・アクセス部会」の 2 つの専門部会で協議を積み重ね。
- ・ 昨年 4 月に第 2 回アクセシビリティ協議会、昨年 12 月に第 3 回協議会を開催して承認を受けた内容を IPC に申請し、本年 1 月に IPC から「暫定基準」として承認を受けた。
- ・ 理事会報告後、ハード編「暫定基準」として会場関係者等に情報開示の予定。


3. 「暫定基準」適用の考え方

推奨基準	『東京都条例等による望ましい整備』および『IPC アクセシビリティガイド記載のベストプラクティス』の水準を総合的に勘案し策定。 →新設会場、主要駅等のアクセシブルルートとして大会時に適用する範囲において、仮設対応を含めて可能な限り実現を目指す。
標準基準	『IPC ガイドの遵守基準』、『国の推奨基準』、『国の遵守基準を上回る東京都条例等の整備標準（遵守基準／努力基準）』のうち、相対的に高いものを総合的に勘案し策定。 →既存会場、多くのアクセシブルルートとして大会時に適用する範囲において、大会後の利用ニーズ等を勘案し、仮設対応を含めて可能な限り実現を目指す。

ただし例外的に、構造上の理由等によって、やむを得ず標準基準を満たせないと認められる既存施設を利用せざるを得ない場合には、少なくとも現行法令に基づく『国の遵守基準』は満たすこととする。

適用 1	適用対象施設の管理者や関係者に対し、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施し、恒常的な施設として整備するよう要請。
適用 2	「適用 1」の対応が困難な場合、組織委員会等による仮設施設の整備、ソフト的対応（ボランティアによる人的サポート、専用車によるシャトル輸送等）を確保。

4. 「暫定基準」の数値基準（抜粋）

項目	数値基準／数値以外の基準
会場・公共交通の出入口のドア幅	<p>推奨基準：950mm（IPCの推奨基準）</p> <p>標準基準：大会会場は850mm（IPCの標準基準）、公共交通施設は900mm（国の推奨基準）</p> <p>例外的な場合でも、公共交通施設では800mm（国の遵守基準）を満たす</p> <p>※競技用車いすを利用する選手動線は1,000mm以上</p>
会場・公共交通の通路幅	<p>推奨基準：不特定多数の歩行者が極めて多い通路は2,000mm以上 選手村・公共交通機関は1,800mm以上（IPC・東京都の推奨基準）</p> <p>標準基準：不特定多数の歩行者が極めて多い通路は1,800mm以上、選手村・公共交通施設は1,500mm以上（IPC等の標準基準）</p> <p>例外的な場合でも、1,200mm以上（国の遵守基準）を満たす</p> <p>※歩道は、歩行者の多い場合3,500mm以上、標準基準2,000mm以上、国内基準1,500mm以上。ただし、地形の状況等によりやむを得ない場合は当該区間を1,000mmまで縮小可能。</p>
会場・公共交通の傾斜路の踊り場	<p>推奨基準：高低差500mm以内ごとに設置（IPCの推奨基準）</p> <p>標準基準：高低差750mm以内ごとに設置（国の遵守基準）</p> <p>※公共交通施設の屋外部は、高低差600mm以内ごとに設置（国の推奨基準）。構造上の理由等によりそれを満たせない場合のみ上記標準基準を適用。</p> <p>※平坦な踊り場の長さは1,500mm以上で幅は傾斜路と同じ。</p> <p>＜傾斜路と踊り場の断面イメージ＞</p>  <p>図は、傾斜路、踊り場、傾斜路、床面、高低差を示す断面イメージ図。傾斜路は左側と右側にあり、踊り場は中央にあり、床面は右側にあり、高低差は右側に示されている。</p>
会場・ルートのエレベーターのかごの大きさ	<p>推奨基準：幅2,100mm×奥行1,500mm（IPCの推奨基準）、又は同等水準のサイズ</p> <p>標準基準：幅1,700mm×奥行1,500mm（IPCの標準基準）、又は同等水準のサイズ</p> <p>例外的な場合でも幅1,400mm×奥行1,350mm（国の遵守基準）を満たす</p> <p>※鉄道駅等は、同一ホーム等に複数台設置することにより全体容量で推奨基準を達成する場合も、当該基準を満たすものとする。</p>
競技会場のアクセシブルな座席比率	<p>標準基準：オリンピック大会会場は0.75% パラリンピック大会会場は1.0%～車いす競技会場は1.2% 同伴者席は同比率で横に設置（IPCの標準基準）</p> <p>※座席は、複数の位置から座席の選択が可能となるよう分散して配置。</p>
競技会場の車いす用区画＋同伴者席のスペース	<p>標準基準：車いす用区画は幅900mm×長さ1,300mm＋同伴者席は幅500mm×長さ1,300mm（幅は都の標準×長さはIPC標準）</p> <p>例外的な場合でも、車いす用区画は幅900mm×長さ1,200mm＋同伴者席は幅500mm×長さ1,200mm（都の標準基準）を満たす</p> <p>※観戦スペースの後方に転回スペース最低1,000mm必要。標準基準の「車いす席＋同伴者席＋転回スペース」全体は幅1,400mm×長さ2,300mm。</p>

以上

第5回プロジェクトレビュー（報告）

1 開催期間

平成28年1月21日（木）・22日（金）

2 会場

虎ノ門オフィス9階「Tokyo」

3 出席者

IOC：コーツ調整委員会委員長、ギラディ調整委員会副委員長、デュビ オリンピック競技大会エグゼクティブディレクター 等

IPC：ゴンザレス CEO 等

東京： 森会長、武藤事務総長、富岡理事、河野副会長、竹田副会長、山脇副会長、秋山副会長、布村副事務総長、佐藤副事務総長、坂上副事務総長、関係団体 等

4 内容

- ・会議：テーマ別グループに分かれてのプレゼンテーション及び質疑応答

【テーマ】会場／人材管理／マーケティング／持続可能性／エンブレム／スポーツ／パラリンピック競技大会／レガシー／エンゲージメント戦略

- ・エグゼクティブミーティング：組織委員会役員、舛添東京都知事及び遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣と IOC との各面会

Tokyo 2020 パートナー
(平成 28 年 1 月 25 日時点)

○ゴールドパートナー

	契約日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 1 月 26 日 (月)	日本電信電話株式会社 (NTT)	通信サービス
2	1 月 27 日 (火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2 月 18 日 (水)	キャノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2 月 19 日 (木)	日本電気株式会社 (NEC)	パブリックセーフティ先進製品 (生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品 (SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2 月 19 日 (木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3 月 18 日 (水)	JX日鉱日石エネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3 月 20 日 (金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3 月 20 日 (金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3 月 25 日 (水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4 月 6 日 (月)	株式会社アシックス	スポーツ用品 (スポーツアパレル及び競技用具)
11	4 月 14 日 (火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4 月 14 日 (火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4 月 20 日 (月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10 月 16 日 (金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11 月 26 日 (木)	株式会社 LIXIL	住宅設備部材&水回り備品

Tokyo 2020 パートナー
(平成 28 年 1 月 25 日時点)

○オフィシャルパートナー

	契約日	企業名	カテゴリー
1	平成 27 年 6 月 5 日 (金)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6 月 5 日 (金)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7 月 27 日 (月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8 月 10 日 (月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8 月 20 日 (木)	日本郵政株式会社	郵便
6	9 月 30 日 (水)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	9 月 30 日 (水)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成 28 年 1 月 21 日 (木)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1 月 21 日 (木)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1 月 21 日 (木)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1 月 21 日 (木)	株式会社毎日新聞社	新聞